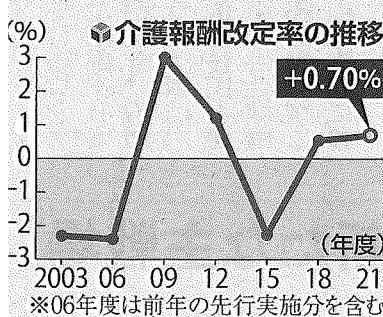


# 頼みの擁立候補 参院落選

24年度改定「厳しい交渉になる」



「介護施設職員など現場一人ひとりへの浸透が不十分だった。介護報酬改定は厳しい交渉になる」

老施協の幹部は参院選後、結果をこう振り返った。参院選では、再選を目指した園田修光氏が9万3380票で落選した。初当選した16年参院選での得票から約8000票減らした。

介護報酬は、介護サービスの公定価格。プラス改定

来年本格化する介護報酬の2024年度改定の議論に向け、プラス改定を求める介護業界が危機感を募らせている。7月の参院選で、全国老人福祉施設協議会(老施協)が比例選に擁立した自民党候補が落選し、業界の声を代弁する国会議員がいなくなつたためだ。

# 介護報酬業界に危機感

は、利用者の料金負担が増える一方、介護事業者が得る対価も増え、経営安定につながる。改定は3年ごとで、前年秋頃から政府・与党での議論が始まり、年末に決まるケースが多い。岸田首相は、看板政策「新

しい資本主義」の中で介護職員の収入増を掲げており、業界内にはプラス改定への期待感もある。社会保障費全体を抑制するため、プラス改定の実現には、医療費の診療報酬との兼ね合いも課題となる。

日本医師連盟など医療界出身の議員は与党内に多く、介護業界からは「診療報酬に押し負けるのではないのか」との不安の声も漏れる。介護業界には苦い過去もある。04年から組織内議員

として活動した中村博彦参院議員が2期目途中の13年に死去し、園田氏が当選した。この間の15年度の改定には、マイナス改定だった。

園田氏が当選後の18年度と21年度は、プラス改定が実現している。介護施設の経営者は、「与党議員の有無だけで決まるわけではない、新型コロナウイルス対応などで苦境にある実情などを、現場から声を上げ続け

るしかない」と話す。